

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年10月3日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇佐美 俊 之

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長 春 日 祐 一

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長 春 日 祐 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第40期 第2四半期累計期間		第41期 第2四半期累計期間		第40期	
	自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日	自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日	自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日	自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日	自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日	自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日
営業収益 (百万円)	46,952		48,922		96,198	
経常利益 (百万円)	271		1,267		1,143	
四半期(当期)純利益 (百万円)	104		700		525	
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	-		-		-	
資本金 (百万円)	1,372		1,372		1,372	
発行済株式総数 (千株)	14,000		12,500		12,500	
純資産額 (百万円)	14,785		15,230		14,681	
総資産額 (百万円)	23,923		25,383		23,818	
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.44		58.83		42.58	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)	10.00		12.50		22.50	
自己資本比率 (%)	61.7		59.9		61.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	203		2,256		1,433	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,325		423		1,670	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125		151		649	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,671		7,714		6,033	

回次	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日	自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.01	30.62

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第41期第2四半期累計期間の1株当たり配当額12.50円は、株式上場20年記念配当2.50円を含んでおりません。
5 第40期の1株当たり配当額22.50円は、株式上場20年記念配当2.50円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつあるなど、景気は緩やかに持ち直しております。また、各種政策の効果等により、景気の緩やかな回復が見込まれるものの、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ懸念等、不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた値下げ等による店舗間競争がさらに激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社は、3月に戸田店・5月に上飯田店をリニューアルオープンいたしました。

販売促進企画として、ポイントカードの新規会員募集やお買物券プレゼント、お客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室（本社ビル3F）の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び95円（本体価格）均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間は、営業収益489億22百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益12億25百万円（前年同期比425.5%増）、経常利益12億67百万円（前年同期比367.4%増）、四半期純利益7億円（前年同期比568.9%増）と増収増益となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、17億3百万円増加し、95億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、1億37百万円減少し、158億66百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、15億65百万円増加し、253億83百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、10億41百万円増加し、79億14百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、25百万円減少し、22億38百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、10億16百万円増加し、101億52百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、5億48百万円増加し、152億30百万円となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ、1.6ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、77億14百万円となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、18億32百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが1億51百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、22億56百万円となりました（前年同四半期累計期間は2億3百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、4億23百万円となりました（前年同四半期累計期間は13億25百万円の資金の減少）。これは主に、店舗の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億51百万円となりました（前年同四半期累計期間は1億25百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,567,000
計	34,567,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,500,000	12,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,500,000	12,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月20日		12,500,000		1,372		1,604

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東海流通システム	愛知県弥富市鯛浦町末新田21-67	5,256	42.05
アオキスーパー従業員持株会	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	604	4.83
青木 偉 晃	名古屋市中村区	344	2.75
株式会社青木商店	名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地	344	2.75
中 嶋 勇	愛知県海部郡大治町	344	2.75
青木 俊 道	名古屋市中村区	333	2.66
中 嶋 八千代	愛知県海部郡大治町	200	1.60
青木 美智代	名古屋市中村区	191	1.53
松田 久 枝	愛知県海部郡大治町	124	0.99
松田 達 明	大阪府豊中市	123	0.98
計		7,868	62.94

- (注) 1 所有株式数の千株未満の株数及び所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社が所有している自己株式590,623株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 590,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,593,000	11,593	
単元未満株式	普通株式 317,000		
発行済株式総数	12,500,000		
総株主の議決権		11,593	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式623株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目1番地	590,000		590,000	4.7
計		590,000		590,000	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年5月21日から平成26年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年2月21日から平成26年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,033	7,714
売掛金	1	0
商品	1,281	1,275
貯蔵品	29	25
その他	467	500
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,813	9,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,526	7,366
土地	3,317	3,317
その他(純額)	792	838
有形固定資産合計	11,636	11,523
無形固定資産		
	446	440
投資その他の資産		
差入保証金	2,821	2,785
その他	1,149	1,167
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	3,921	3,903
固定資産合計	16,004	15,866
資産合計	23,818	25,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,132	5,202
未払法人税等	102	639
賞与引当金	175	195
役員賞与引当金	-	20
ポイント引当金	194	207
その他	1,269	1,649
流動負債合計	6,872	7,914
固定負債		
退職給付引当金	532	545
長期預り保証金	1,181	1,139
資産除去債務	340	343
その他	210	209
固定負債合計	2,264	2,238
負債合計	9,136	10,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金	1,604	1,604
利益剰余金	12,130	12,682
自己株式	450	453
株主資本合計	14,656	15,205
新株予約権	25	25
純資産合計	14,681	15,230
負債純資産合計	23,818	25,383

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
売上高	44,802	46,752
売上原価	38,542	39,188
売上総利益	6,259	7,563
その他の営業収入	2,150	2,170
営業総利益	8,409	9,734
販売費及び一般管理費	8,176	8,508
営業利益	233	1,225
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	0	-
その他	26	29
営業外収益合計	41	44
営業外費用		
支払利息	0	0
収納差金	2	1
営業外費用合計	3	2
経常利益	271	1,267
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	62	27
その他	4	0
特別損失合計	66	27
税引前四半期純利益	205	1,239
法人税、住民税及び事業税	118	613
法人税等調整額	18	74
法人税等合計	100	538
四半期純利益	104	700

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	205	1,239
減価償却費	555	546
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	2	20
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	20
ポイント引当金の増減額（は減少）	23	13
退職給付引当金の増減額（は減少）	33	13
受取利息及び受取配当金	14	14
支払利息	0	0
固定資産除却損	34	16
売上債権の増減額（は増加）	0	0
たな卸資産の増減額（は増加）	194	10
未収入金の増減額（は増加）	53	59
仕入債務の増減額（は減少）	137	70
未払金の増減額（は減少）	12	2
未払消費税等の増減額（は減少）	150	238
未払費用の増減額（は減少）	116	137
その他	73	32
小計	740	2,337
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	537	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	203	2,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,261	399
無形固定資産の取得による支出	30	32
会員権の売却による収入	36	-
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	1	1
差入保証金の差入による支出	82	-
差入保証金の回収による収入	40	50
預り保証金の返還による支出	46	43
預り保証金の受入による収入	18	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,325	423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	124	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	125	151
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,248	1,680
現金及び現金同等物の期首残高	6,919	6,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,671	7,714

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
ポイント引当金繰入額	178百万円	207百万円
給与手当・賞与	2,987百万円	3,115百万円
賞与引当金繰入額	175百万円	195百万円
退職給付費用	73百万円	65百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
現金及び預金	5,671百万円	7,714百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	5,671百万円	7,714百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月16日 定時株主総会	普通株式	124	10.00	平成25年2月20日	平成25年5月17日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	124	10.00	平成25年8月20日	平成25年11月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	148	12.50	平成26年2月20日	平成26年5月16日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 取締役会	普通株式	148	12.50	平成26年8月20日	平成26年11月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	8円44銭	58円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	104	700
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	104	700
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,410	11,911
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第41期(平成26年2月21日から平成27年2月28日まで)中間配当について、平成26年9月26日開催の取締役会において、平成26年8月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 148百万円
1株当たりの金額 12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月3日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成26年2月21日から平成27年2月28日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年5月21日から平成26年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年2月21日から平成26年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成26年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。